

### 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、円安・株価の上昇、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費においては、円安による物価の上昇など先行き不透明な状況が続いております。

物流業界を取り巻く環境は、ドライバー不足によるトラック運賃単価の上昇、人件費の値上がりに加え、物流構造の変化、それに伴う顧客ニーズの多様化など、大変厳しく、また大きく変化してきております。

当社グループにおきましては、新中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」を策定し、2015年4月より開始いたしました。

「TRANCOM VISION 2020」では、全従業員、パートナー企業の皆様と力を合わせ、ICTを積極的に活用し、お客様のサプライチェーン全体をお客様とともに革新し、継続的な成長とともに、質の高い機能を果たす、強い企業グループを目指しております。

当上半期の売上高は、前期比13.0%増の618億57百万円、営業利益は、前期比14.8%増の26億95百万円、経常利益は、前期比16.0%増の26億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期比14.5%増の15億53百万円となりました。

配当につきましては、安定的な増配の継続と、業績等を勘案し、中間配当34円とさせていただきます。

「わたしたちは期待される存在でありたい」という企業理念を、トランコムグループの一人一人が常に胸に抱き、株主の皆様から期待されるよう挑戦をし続けます。

今後ともご支援ご厚情を賜りますよう、宜しく申し上げます。



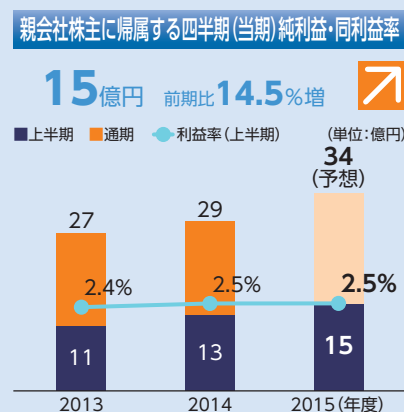
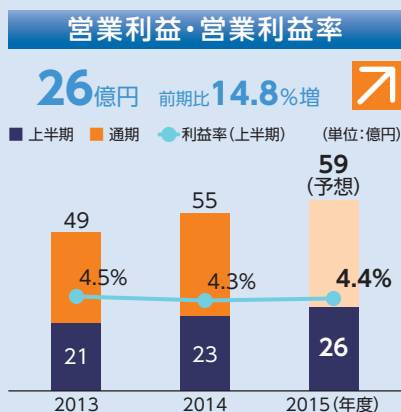
代表取締役  
社長執行役員 清水正久

### 連結業績ハイライト

詳細情報は

トランコム IR

検索

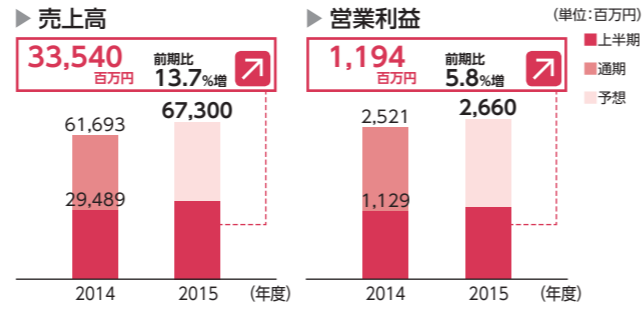
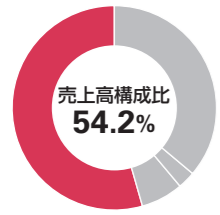


## セグメント別概況

トランコムグループは、構築から運営、課題解決まであらゆるニーズにワンストップでお応えする物流企業です。

### 物流情報サービス事業

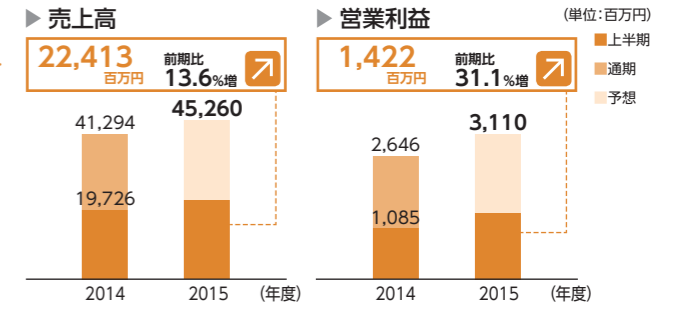
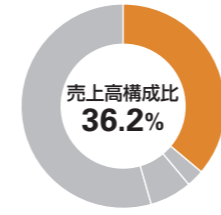
約13,000社のネットワークを活用し、空車情報と貨物情報をマッチング



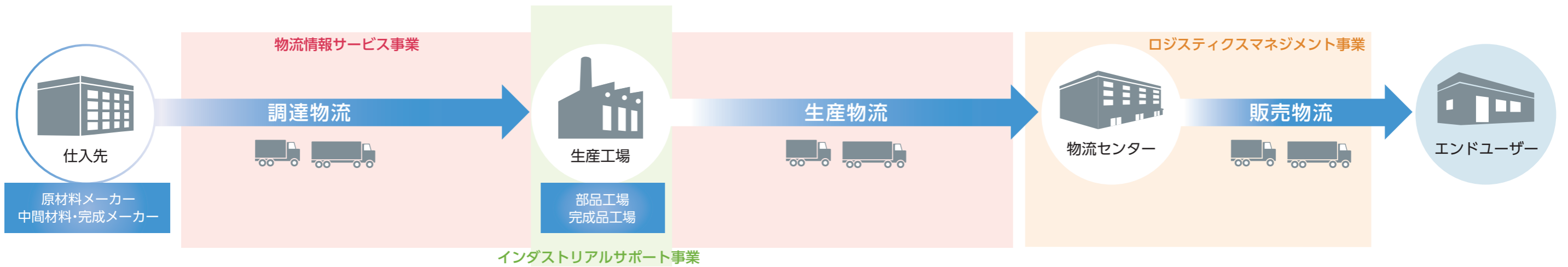
パートナー企業との連携強化を進める中で、空車情報数は増加いたしました。貨物情報数は微増で推移いたしました。分析ツールを駆使したアプローチにより、成約件数は堅調に増加したことにより、増収増益となりました。

### ロジスティクスマネジメント事業

サプライチェーン全体の課題を分析・理解し、最適な解決策でトータルにサポート

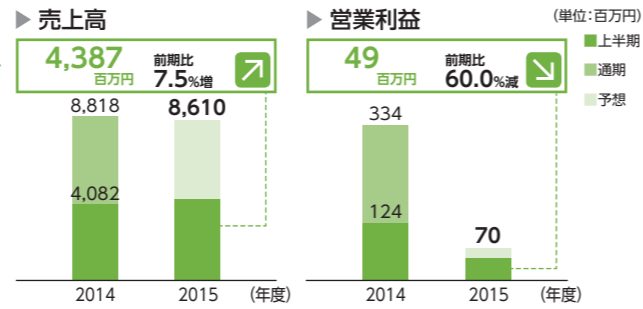
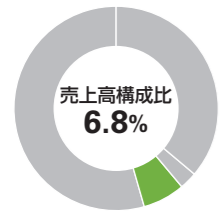


売上高は、既存拠点における物量の増加に加え、新規に稼働した拠点が業績に寄与し、増収となりました。営業利益は、物流業務システムの保守体制強化に伴う費用の計上はありましたが、売上高の増加に伴う利益の増加、前期に開設した大型拠点の収益力の向上により、増益となりました。



### インダストリアルサポート事業

生産業務を請け負い、徹底した生産管理・品質管理を実施し、スムーズな運営をサポート

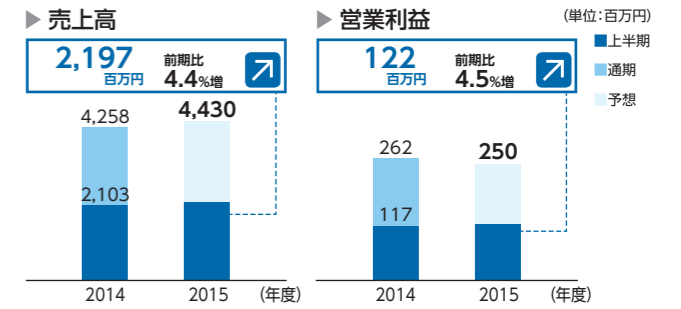
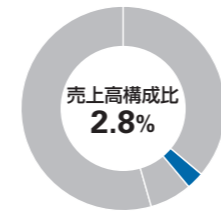


売上高は、国内において、顧客ニーズに応える会員の採用に苦戦いたしました。派遣部門における新規顧客獲得及び請負部門における生産増により、増収となりました。

営業利益は、一部の拠点において、会員の採用に苦戦したことによる売上減に伴う利益の減少に加え、海外においては、タイでの運営体制強化に伴う費用の増加などにより、減益となりました。

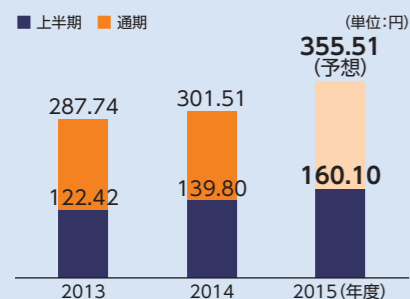
### その他事業

情報システムの設計開発業務及び車両整備業務

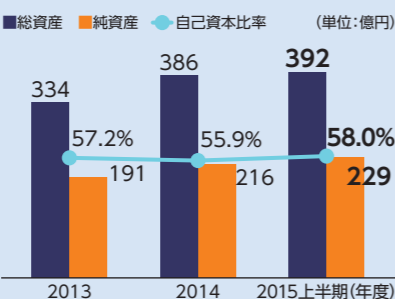


売上高の増加による利益確保が、情報システム部門におけるICT強化に向けた費用を吸収し、増収増益となりました。

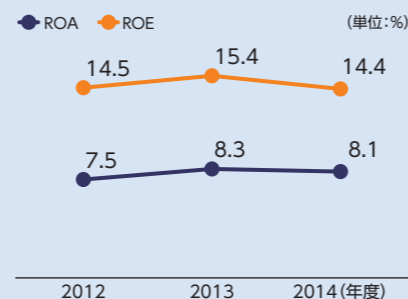
### 1株当たり四半期(当期)純利益



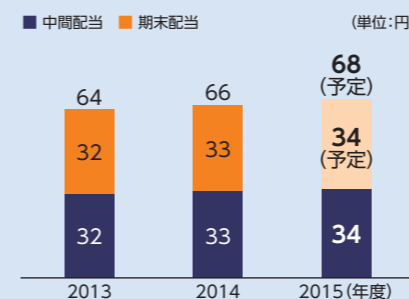
### 総資産・純資産・自己資本比率



### ROA・ROE



### 1株当たり配当金



**CHECK** トランコムグループ 新中期経営計画

**TRANCOM VISION 2020** (2015年4月～2020年3月の5か年計画)

**成長戦略**

- 人材**: 人材は最大の資産
- パートナー**: パートナーとともに成長
- ICT**: ICTの側面から仕組みの創出

トランコムグループで一枚岩となって連携し、質が高い機能を持った、強い企業体にしていく

**事業戦略**

- コア事業(ロジスティクスマネジメント・物流情報サービス・インダストリアルサポート)の更なる強化・拡充による収益力の向上
- ALL TRANCOMによる事業領域の拡大
- タイを中心としたASEAN地区での事業展開

# 会社情報

## 会社概要

商号 トランコム株式会社  
 本店所在地 名古屋市中区葵一丁目19番30号  
 TEL 052-939-2011 (代表)  
 URL <http://www.trancom.co.jp>  
 設立 1959年(昭和34年)6月22日  
 資本金 1,080,047千円  
 従業員数 3,567名(臨時従業員4,192名)

## トランコムグループ

トランコムDS株式会社	TRANCOM BANGKOK CO.,LTD.
トランコムSC株式会社	特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司
トランコムITS株式会社	特蘭科姆人才服務(天津)有限公司
メカノス株式会社	TRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO.,LTD.
トランコムEX東日本株式会社	
トランコムMA株式会社	
トランコムISS株式会社	

## 役員

代表取締役会長	武部 宏	取締役	竹内 和彦
代表取締役社長執行役員	清水 正久	常勤監査役	長嶺 久敏
取締役常務執行役員	大澤 隆	監査役	川村 和夫
取締役常務執行役員	恒川 穰	監査役	早川 恵久
取締役執行役員	神野 裕弘	監査役	國常 壽夫

## ホームページのご案内

トランコム

検索



<http://www.trancom.co.jp>



<http://www.trancom.co.jp/ir>

当社のホームページでは会社概要・事業内容・財務情報などの最新情報や詳細情報をご参照いただけます。

## トランコム株式会社

〒461-0004 愛知県名古屋市中区葵1-19-30  
 マザックアートプラザ15F  
 TEL:052-939-2011 (代表)



# 株式情報 (2015年9月30日現在)

## 株式の状況

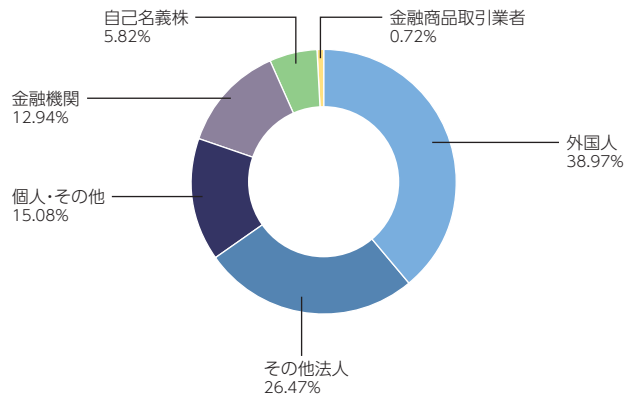
発行可能株式総数 . . . . . 40,000,000株  
 発行済株式総数 . . . . . 10,324,150株  
 株主数 . . . . . 4,037名

## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ラネット株式会社	2,694	27.7
ビーピーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド(プリンパルオールセクターサポートフォリオ)	947	9.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	407	4.2
ビーピーエイチ マシューズ ジャパン ファンド	401	4.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505224	309	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	285	2.9
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ユーエスエー)エルエルシー エスピーシーエル.フォーイーエックスシーエル.ピーイーエヌ	205	2.1
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE-HCR00	204	2.1
ビーピーエイチ グランジャー・ピーク・インターナショナルオポチュニティーズファンド	168	1.7
トランコム従業員持株会	156	1.6

(注)上記のほか、当社は自己株式600千株を保有しており、持株比率の算定においては、自己株式を除いて算出しております。

## 所有者別株式分布



## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
 期末配当受領株主 確定日 3月31日  
 中間配当受領株主 確定日 9月30日  
 定時株主総会 毎年6月  
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
 同 連絡先 〒168-8507  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 TEL 0120-288-324 (通話無料)  
 (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)  
 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 同 連絡先 〒137-8081  
 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 TEL 0120-232-711 (通話無料)  
 (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)  
 上場証券取引所 東京証券取引所、名古屋証券取引所  
 公告の方法 電子公告により行います。  
 公告掲載URL <http://www.trancom.co.jp>

※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

※2016年1月1日より、特別口座管理機関を三菱UFJ信託銀行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に変更いたします。